

23 建災防事発第125号
平成23年4月8日

一般社団法人日本トンネル専門工事業協会
会長 野崎 正和 殿

建設業労働災害防止協会
会長 銭 高一 善



「危険性又は有害性等の調査等標準モデル
教材作成委員会」の委員委嘱について

時下 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当協会の業務運営につきましては、平素から格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、労働災害の死亡者数は年々減少傾向にありますが、依然として全産業に占める死亡災害の約30%が建設業で最も高い割合を占めています。

また、死亡災害では直接作業を実施する専門工事業者の災害が多いことから、専門工事業者の職種別に安全対策を講じることが有効と考えています。

このようなことから、当協会では専門工事業者に対して、災害を減少させるために有効なリスクアセスメントを普及・定着させるための委員会を別添により設置することといたしました。

つきましては、業務ご多忙中誠に恐縮に存じますが、貴協会 事務局長 小方 康孝 殿を本委員会の委員に委嘱いたしたく、ご承諾賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、ご承諾賜りましたならば、別紙2 承諾書に所定事項ご記入のうえ、ご返送くださるよう併せてお願い申し上げます。

	4/12	4/19	

危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会 設置要綱

I 目的

建設業における死亡災害は年々減少傾向にあるが、全産業における死亡災害の割合では、最も高い割合を占めている。

建設業では様々な職種が専門的な技能を持ち、集合して作業を行っており、これらの作業員は職種ごとの専門工事業者に属している場合が多い。

また、専門工事業者の作業員は建設現場において実際に作業を行っていることから、被災する可能性が高く、このような作業員の安全を確保するには、実際に作業を行っている専門工事業者自らが安全管理能力を高め、積極的な安全衛生管理活動を実施する必要がある。

このようなことから、当協会では専門工事業者が自主的に安全管理活動を実施できるよう業種別の危険性又は有害性等の調査マニュアル・標準モデル等を開発し、自律的安全管理活動を普及・定着させ労働災害防止の徹底を図ることとする。

このため、業種別の危険性又は有害性等の調査マニュアル・標準モデル等を作成するために「危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会」を設置するとともに専門工事業者種別のワーキンググループ（以下「WG」という。）委員会を別に設置し、WG委員会で具体的な内容を検討し、教育教材を作成する。

II 委員会の名称

（１）危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会

（２）危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成WG委員会

（①～⑥の業種別にWGを設置）

- ① 鉄骨工事業教材作成WG委員会
- ② 板金工事業教材作成WG委員会
- ③ サッシ・ガラス工事業教材作成WG委員会
- ④ 建具・内装工事業教材作成WG委員会
- ⑤ れんが・タイル工事業教材作成WG委員会
- ⑥ トンネル工事業教材作成WG委員会

III 内容等

- （１）危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会については、教材の作成・使用方法等について
- （２）危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成WG委員会については、教材の具体的作成等について
- （３）その他

IV 委員の構成

別紙１～７のとおり

V実施期間

平成23年5月～平成24年3月

VI委員会の開催

(1) 危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会 年間2回程度

(2) 危険性又は有害性等の調査標準モデル教材作成WG委員会

各業種別に年間6回程度

VII実施主体

建設業労働災害防止協会

危険性又は有害性等の調査等標準モデル教材作成委員会
委員名簿

氏 名		所 属	TEL FAX
委 員		戸田建設株式会社 〒104-8388 中央区京橋1-7-1	
"		社団法人 鉄骨建設業協会 〒114-8562 北区滝野川1-3-11	
"		社団法人 日本建設躯体工事業団体連合会 〒173-0025 板橋区熊野町34-7 東京躯体会館内	
"		社団法人 日本橋梁建設協会 〒170-8452 豊島区西巣鴨4-14-5	
"		社団法人 日本建築板金協会 〒108-0073 港区三田1-3-37 板金会館	
"		社団法人 日本サッシ協会 〒136-8535 江東区大島2-1-1	
"		全国板硝子工事協同組合連合会 〒157-0061 世田谷区北烏山8-1-4	
"		全国建具組合連合会 専務理事 〒101-0042 千代田区神田東松下町48 ヤマダビル4階	
"		日本室内装飾事業協同組合連合会 〒381-2213 長野市広田88	
"		社団法人 全国建設室内工事業協会 〒103-0013 中央区日本橋人形町1-5-10 神田ビル4階	
"		社団法人 日本タイル煉瓦工事工業会 〒162-0843 新宿区市谷田町2-29 こくほ21・5階	
"		社団法人 全国タイル業協会 〒461-0002 名古屋市東区代官町39-18	
"		一般社団法人 日本トンネル専門工事業協会 〒105-0003 港区西新橋1-9-1 プロドリー西新橋9階	
"		日本建設インテリア事業協同組合連合会 〒102-0093 千代田区平河町2-3-4 ABM平河町ビル	
"		株式会大林組 〒108-8502 港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	
"		清水建設株式会社 〒105-8007 港区芝浦1-2-3 シーバンスS館	
"		佐藤工業株式会社 〒103-0023 中央区日本橋本町4-12-19	
"		株式会社熊谷組 〒162-8557 新宿区津久戸町2-1	

(順不同 敬称略)

厚生労働省 選定中 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 建設安全対策室

連絡先	〒100-8988 東京都千代田区霞が関1-2-2
	TEL 03-5253-1111
	FAX 03-3502-1598

事務局	矢崎 敏郎	建設業労働災害防止協会	事業部	部長
	林 守彦	"		次長
	川田 宏成	"	調整課	課長代理
	由野 友規	"	事業課	課長代理

横山 優 事業推進中央指導員

連絡先	〒108-0014 東京都港区芝5-35-1 産業安全会館7階
	TEL 03-3453-1389 (事業部直通)
	FAX 03-3453-3753 (事業部)